



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月31日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 9932 URL http://www.sugi-net.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 正広  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪口 尚作 (TEL)06(6538)2661  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	22,811	5.3	701	10.9	948	7.9	443	1.2
23年3月期第3四半期	21,656	21.9	632	—	879	813.4	438	853.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	39	25	—	—
23年3月期第3四半期	38	47	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	27,960	—	23,243	—	83.1	—
23年3月期	28,363	—	23,216	—	81.9	—

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 23,238百万円 23年3月期 23,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
23年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00
24年3月期	—	10 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,000	8.8	1,200	41.9	1,520	29.7	810	49.0	71	12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	11,399,237株	23年3月期	11,399,237株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	210,916株	23年3月期	10,786株
----------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	11,302,805株	23年3月期3Q	11,389,027株
----------	-------------	----------	-------------

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

## ①経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、昨年3月11日に発生し未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響から前半は消費の落ち込みと企業の操業停止にともなう業績の悪化が懸念され不透明感が色濃く漂う状況にて推移をいたしました。後半においてもアジア地域において経済成長に一服感が漂う中、輸出関連業種を中心に堅調な景気回復の継続傾向が見受けられるものの、生産材や部品の供給面での不安定や節電対応、そしてアジアの重要生産拠点であるタイでの水害影響も重なり、景気回復の動きが足踏み状態となりました。欧州発の債務危機深刻化・長期化により継続する円高や株安により、国内生産の空洞化と世界経済の減速という下ぶれリスクを懸念する状況となりました。

機械工具販売業界におきましては、大震災の影響により、特に依存度の高い自動車関連業界においての部品供給停止による操業停止が大きく影響しましたが、徐々に部品供給も緩和され生産停止分を補う為の充当生産により回復傾向が顕著となってきていました。しかし、タイ水害被害でまた大きな影響を受けてしまいました。牽引役として、復興需要と自動車産業頼みの状況が続いており、継続する円高の影響も大きく、すべての製造業種において不安感や警戒感なく期待を持てる状況ではありません。当社において大震災の直接的影響は限定的であったものの結果として当社を取り巻く環境としては回復基調を引き続き維持してはいるものの、まだ期待が先行する状況であり景気の本格回復への力強い足取りではありません。

このような状況のもと当社といたしまして、経営努力を積み重ね、当第3四半期累計期間において売上高228億11百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益9億48百万円（前年同期比7.9%増）、四半期純利益4億43百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

## ②商品別売上状況

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日		前第3四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日		増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
測定器具	7,219	31.6%	7,870	36.3%	△650
工作用器具	2,309	10.1	2,689	12.4	△379
機械工具	6,789	29.8	5,188	24.0	1,600
空圧・油圧器具	4,495	19.7	4,107	19.0	387
その他	1,998	8.8	1,800	8.3	197
合計	22,811	100.0	21,656	100.0	1,155

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ4億2百万円減少し279億60百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億41百万円、建物が1億53百万円、土地が1億10百万円減少する一方、受取手形及び売掛金が4億74百万円、商品が1億74百万円増加したためであります。負債は前事業年度末に比べて4億29百万円減少し47億17百万円となりました。これは主に未払法人税等が4億44百万円、未払金が2億30百万円、未払費用が1億11百万円減少する一方、買掛金が2億63百万円増加したためであります。また、純資産は前事業年度末に比べて26百万円増加して232億43百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年4月28日に公表しました通期の業績予想から修正はありません。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因において予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,661,720	5,920,086
受取手形及び売掛金	9,598,087	10,072,412
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	1,752,476	1,927,326
繰延税金資産	137,995	77,574
その他	76,420	131,793
貸倒引当金	△20,448	△21,468
流動資産合計	19,206,250	19,107,724
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,661,697	2,508,457
構築物(純額)	40,535	43,423
車両運搬具(純額)	53,191	53,220
工具、器具及び備品(純額)	104,258	110,626
土地	4,978,804	4,868,357
建設仮勘定	18,627	—
有形固定資産合計	7,857,114	7,584,084
無形固定資産		
ソフトウェア	10,636	68,316
電話加入権	31,611	31,611
ソフトウェア仮勘定	9,576	—
無形固定資産合計	51,824	99,927
投資その他の資産		
投資有価証券	954,693	872,056
関係会社株式	15,400	10,000
繰延税金資産	49,963	64,771
差入保証金	163,592	162,424
その他	91,130	86,006
貸倒引当金	△26,937	△26,919
投資その他の資産合計	1,247,842	1,168,339
固定資産合計	9,156,781	8,852,351
資産合計	28,363,032	27,960,076

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,218,037	3,481,205
未払金	409,602	179,199
未払費用	296,896	185,458
未払法人税等	517,700	73,000
未払消費税等	4,179	47,451
預り金	14,539	61,691
従業員預り金	242,815	258,414
その他	15,950	67,595
流動負債合計	4,719,720	4,354,015
固定負債		
退職給付引当金	233,940	169,591
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	24,782	25,614
資産除去債務	13,180	13,180
固定負債合計	426,540	363,022
負債合計	5,146,260	4,717,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,513,808	2,513,808
利益剰余金	17,987,067	18,204,886
自己株式	△8,187	△161,020
株主資本合計	23,090,095	23,155,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,676	83,755
評価・換算差額等合計	126,676	83,755
新株予約権	—	4,200
純資産合計	23,216,772	23,243,037
負債純資産合計	28,363,032	27,960,076

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,656,746	22,811,858
売上原価	17,916,157	18,803,036
売上総利益	3,740,589	4,008,822
販売費及び一般管理費	3,107,658	3,307,216
営業利益	632,930	701,605
営業外収益		
受取利息	6,088	4,464
受取配当金	7,532	10,581
仕入割引	192,534	194,227
不動産賃貸料	52,087	62,303
その他	26,619	17,590
営業外収益合計	284,862	289,166
営業外費用		
支払利息	1,669	1,302
売上割引	35,842	36,982
その他	763	3,905
営業外費用合計	38,275	42,190
経常利益	879,517	948,581
特別利益		
関係会社株式売却益	—	24,600
固定資産売却益	—	219
特別利益合計	—	24,819
特別損失		
固定資産除売却損	24,075	78,753
減損損失	—	49,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,180	—
その他	13,365	—
特別損失合計	50,621	128,636
税引前四半期純利益	828,896	844,765
法人税、住民税及び事業税	287,889	315,136
法人税等調整額	102,888	86,041
法人税等合計	390,778	401,178
四半期純利益	438,118	443,587

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。